

埼玉県議会議員

深谷けんじ

2022年
10月
第14号



対談 命を守る地域医療の構築を 医療機関のウィズコロナとは

新型コロナウイルス感染症との闘いが始まって2年半。第7波では、医療機関や高齢者施設等におけるクラスターの多発が大きな問題となった。社会がウィズコロナへと舵を切るなか、医療現場では感染対策や人材の確保といった課題が残る。今後の対策のあり方などについて、埼玉医科大学総合医療センターの岡秀昭教授(感染症専門医)と、埼玉県議会議員 深谷けんじが語り合った。

「トレーナー派遣事業」の発展期待

埼玉医科大学総合医療センター 教授 岡秀昭氏

おか・ひであき
昭和50年生まれ。東京都出身。平成12年、日本大医学部卒。横浜市立大学院で博士号取得後、東京高輪病院感染症内科部長などを経て、29年に埼玉医科大総合医療センター総合診療内科・感染症科に着任。令和2年7月から現職。病院長補佐として同センターの新型コロナ診療の指揮をとる。

現場の声を県政策決定の場に

埼玉県議会議員 深谷けんじ

議員は現場に足場を

深谷 私は埼玉医科大学総合医療センターに2020年の第1波の時から訪問させていただいて、回数的には50回を超えました。岡先生にこうして直接ご指導いただくのも7回目となります。コロナ病棟も見させていただいて、「県のコロナ対策決定の場に、医療現場の声が届いていないのではないかと」、自分の眼で現場を見て、その思いを強くしました。



医療現場の声を県政につなぎたい。課題を一つでも解決していきたい。その思いで無我夢中に動いてきました。ただ、課題の全てを解決できたわけではありません。自らの力不足に不安を抱くこともあります。でも、議員は現場に足場を置くことが大切だと思ってきました。

岡 医療現場と政治・行政側との温度差というところは、やはり現場が見えてないところがあるんじゃないかと思えます。そこをちゃんとケアしていただいたっていうのは、深谷さんだけなんですよ。

深谷さんが頻りに足を運んでいただいて、それを知事に伝えていただけていたということは非常に大きな仕事だったと思います。現場としてもモチベーションになりますよね。物事を期待通りにしていただけるとは思ってはいないのですが、見に来ていただいて、それを伝えていただいて、努力していただけたっていう姿勢を感じることはできるので、多くの議員さんが参考にさせていただきたい、とても重要なことなのではないかなと思います。

医療機関の負担分散に尽力

深谷 コロナ禍の2年半。コロナに関する医療政策と言えば病床確保が中心でした。10月11日時点の確保病床数は1721床、うち重症病床数は191床です。病床使用率は60%、70%というように数値で見ますが、これはあくまで平均値です。最初の年は、各医療機関の病床使用率は0%~100%と開きがあるにもかかわらず、平均で病床使用率は50%というように示されていました。県職員の皆さんが必死に病床拡大をしてくれたのは事実なのですが、その病床が本当に機能しているか、まではチェックができていませんでした。機能していない病床があるにもかかわらず、県民に対し、「病床はまだ50%余っているから大丈夫」というように誤解を与えかねませんでした。また、重症患者も引き受け、常に満床状態となっていた総合医療センターのような医療機関の負担が特に大きく、この負担を分散する必要があります。

県議会コロナ対策特別委員会などで、当初コロナ患者を受け

入れていなかった県立がんセンターに「受け入れるべきだ」と訴え結果的に受け入れさせたり、各医療機関の受入れ患者数の片寄りを解消するための対策を講じたり、議員としてできることに取り組んできました。この結果、コロナ病床のバラつき問題は、他県よりは少なくなってきたのかなと感じています。

岡 一都三県の知事のなかでは、大野知事の動きは良かったと思います。

川越市内では6病院が受け入れ

深谷 デルタ株で高齢者の重症化が相次いだ第3波、オリンピックのころに感染爆発した第5波。その2回、当時、埼玉医科大学総合医療センターの病院長だった堤晴彦先生から「このままでは感染した川越市民を受け入れきれない」との切迫した状況を伺いました。当初、川越市でコロナ病床を持っていたのは総合医療センターだけでした。コロナ病床を増やすためにどうすればいいのか、悩みました。そこで、川合善明・川越市長に率直にお願いして、市長自ら市内の医療機関にお願いに歩いていただきました。感謝しています。各医療機関のご尽力で、コロナ病床は最初の第3波の時は6床増え、第5波の時に20床増えて、今は総合医療センターを含め市内6病院が受け入れてくれています。

その過程のなかで岡先生と様々なやり取りをさせていただきました。院内感染を防ぐための施設整備のほか、患者を安全に受け入れて治療を行うための人材育成。これらがしっかりできなければコロナ病床は作れないわけです。そこで、岡先生のアイデアで、感染症専門医や感染管理認定看護師が現地に赴いて、院内の感染対策や治療法を研修する「トレーナー派遣事業」を執行部に働きかけました。それを実際に形にできたのは、その後の病床確保や受け入れていただく医療機関にとっての安心に繋がる大きな役割を果たしたのではないかと思います。本年7月末時点までに、実際にトレーナーが28医療機関に31回派遣され、61床のコロナ病床の拡大につながっています。

専門人材育成、先駆けて実施

岡 トレーナー派遣事業に関しては、深谷さんが私の意見を聞いて、その現場の意見に反応してくださった。感染対策の看護師が増えていくっていうのが重要だと思います。感染専用のナースがいれば、病院の中の感染対策のリーダーシップを取ること





第7波で逼迫した病床＝同センターのコロナ病棟で

ができる。クラスターの対策にもなる。このトレーナー制度は、今だけじゃなくて継続的に行っていくべきだと思います。理念としては、これから非常に重要になってくる。人材育成がこれからクローズアップされていきます。その際、埼玉県はそれを先駆けてやっていた。つまり先見の明があると見られると思います。ポストコロナに向けて人材を作っていくひとつの仕組みの基盤としてさらに改良し、発展させていただきたいなと思います。

医療体制「強化」ではなく「シフト」だった

深谷 行政も政府も、感染拡大時には「医療提供体制を強化する」と、1フレーズみたいな形で使いますが、厳密には強化ではありません。どれだけ病床を増やしたとしても、人が増えないと提供できる医療のキャパシティには当然限界があります。その現実を、行政側が受け止めなければいけないと思います。

岡 9人でやっている野球と一緒になのです。コロナ禍というフィールドでは、サード寄りにばかり打球が飛んでくる。それでそこに人をシフトさせて、何とか守っていたのです。でもこれは、逆に言えば1、2塁間は空いてるということなのです。その医療は絶対に手薄になっていた。コロナで三遊間にばかり球が来るので、そこに人を集めてやっていたのが医療現場。「強化」じゃなくて「シフト」してた。でも、本当に強化をするのだったら、人をもっと増やさないといけないのです。お金を支援する、道具を支援するってことはできるけれど、人の問題というのが一番解決しないのです。今回も、医療機材などの支援はしたが、結局人がいなかった。短期的な対応として「医療体制の強化」ということはできず、「シフト」で対応するしかなかったのです。

しかし、長期的にはできるはず。人をいかに養成するかということが。僕はポストコロナに関して、感染症人材を育てていくということが大切だと思っています。実は、感染症の部門は医療として不採算の部分なのです。医療というものは採算と不採算の部分がトータルで提供される必要があります。しかし、不採算部門の拡充を各医療機関の努力に任せていたら、おそらくそのまま強化されないでしょう。不採算部門は政治が主導して誘導し支援していかないと強化されません。専門家会議も重要だと思います。国が、米国疾病対策センター（CDC）を念頭に置いた日本版CDCを作るなら、県にCDCを作ったっていいと思いますね。

深谷 先日、医療型障害児入所施設「カルガモの家」に行ってきたのですが、この2年半、親子の身体的な接触をしてないって言われていました。認知症患者のいる療養型病院や、発熱外来のクリニックの現場も見てきました。現場の人達は、医療現場のウィズコロナは限界があるということを強く感じています。じゃあ、そこをどうすればいいのか、と考えます。

岡 コロナ陰性後の療養患者にリハビリや持病の治療などを施す後方支援医療機関に関しては、感染の恐れがないと判断してからの受け入れになりますから、医療スタッフの意識の改革が必要ですね。一般のクリニックについては、感染対策がしっかりと取れていないといけません。でもフル装備はいらんと思います。ワクチンをしっかり打って、相互にマスクをつけて診察すれば。あと、前後の手指消毒をしていれば、簡単にはうつらないと思います。オンライン診療ももっと強化したら良いと思います。

認知症患者のいる病院では、マスクの着用など高いレベルでの対策を遵守するのは難しいです。でも無理ではないですよ。無理だから放棄するということもおかしいと思います。より難しいですが、より難しいからこそ専門家が必要なのです。

深谷 トレーナー派遣事業は当初は、コロナ病床を早急に作らなければいけないという中で必要だった制度ですが、今、医療機関のウィズコロナを考えたとき、この事業がすでに動いていることはとても貴重ではないかと思います。埼玉県が今年度と来年度、全医療機関に感染対策リーダーを作るという事業にも繋がっていると思います。

“下町”を歩くと本当の問題見えてくる

岡 深谷さんは、リップサービスなしで、本当に政治家としてのモデルケースだと思います。実際に水戸黄門や遠山の金さんじゃないけど、身分を隠して現場を見て行くと。そこポイントなのですよね。やはり、偉い人が来ますって言ったら、絶対取り繕うからね。だから真実は見えないのですよ。やっぱり下町を自分の足で見ると、本当の問題が見えて来るんじゃないかと思いますね。深谷さんは、それを実践されている方だなんて思います。

深谷 これからも徹底して現場に入り、現場の声に耳を傾け、県の政策に反映できるよう努力していきます。



令和4年
9月定例会

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者、県民への緊急支援

埼玉県議会9月定例会が9月22日～10月14日の会期で行われ、総額1,765億1,218万9千円の一般会計補正予算が成立しました。

公明党県議団は8月1日、「燃料価格高騰に苦しむ運送事業者の支援に関する要望」を大野知事に提出。この取り組みにより、トラック運送事業者への支援が盛り込まれた他、高齢者施設や障がい者施設の光熱費等への支援、生活困窮者等への支援が決定しました。

また、電気自動車、プラグインハイブリッド車に加えて外部給電器の導入経費の補助を行い、CO₂排出量の削減を加速させるとともに、災害時のレジリエンス機能の強化を図ります。新型コロナウイルス対策では、引き続き埼玉県ワクチン接種センターの運営や感染者のフォローアップ体制を確保していきます。

(図は主な支援策)

トラック運送事業者の経営改善に対する支援



① 緊急支援

燃料価格の激変を緩和するため、**緊急的措置として県内の運送事業者に対し補助**

- ▶補助額：貨物自動車：30,000円/台
貨物軽自動車：10,000円/台

② 価格交渉力強化の促進

トラック運送事業者の円滑な価格転嫁を促進するため、「標準的な運賃制度」導入に向けた啓発や荷主に対する広報を実施

環境負荷の少ない自動車の普及推進



概要

自動車分野のCO₂排出量の削減を加速させるとともに、災害時のレジリエンス機能を強化するため、EV等の導入経費を補助

- ▶EV・PHVの導入補助 **2,000台**
補助上限額：40万円もしくは27.5万円
- ▶外部給電器の導入補助 **30件**
補助上限額：25万円

福祉施設等の運営継続に対する支援



概要

光熱費等の激変を緩和し、福祉施設等の運営継続を支援するため、**緊急的措置として施設等設置者に対し補助**

補助内容（主なもの）

- ▶高齢者施設（入所）：12,000円/定員1人
- ▶私立高校：1,300円/生徒1人
- ▶障害者施設（入所）：9,000円/定員1人
- ▶保育所等：1,700円/定員1人（市町村との協調補助 県1/2、市町村1/2）

声をカタチに

小さな声を、聴く力。

地域要望を実現！

信号機増設

右折車に見やすい位置に増設



新宿（北）交差点▶



横断歩道設置



南古谷駅南側▶
並木のT字路



深谷けんじプロフィール

1974（昭和49年）年9月3日生まれ 48歳
川越市立南古谷小・中学校卒
東京農業大学第三高等学校卒
創価大学文学部社会学科卒
公明党県企業局長・青年局長
議会運営委員会 委員
環境農林委員会 副委員長
人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会 委員
図書室委員会 委員



深谷けんじ
ホームページ

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください

埼玉県庁 公明党控室

〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL048-822-9606
FAX048-822-9408

自宅事務所

〒350-0015
埼玉県川越市今泉88-14
TEL049-236-2566
FAX048-611-7393